

PCB廃棄物の早期処理に向けた環境省の取組

令和2年11月

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室

都道府県市による掘り起こし調査の支援

- PCB廃棄物等の掘り起こし調査に際して、相談窓口の設置、専門家の現場派遣を実施。
(受託機関:公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団)

相談窓口

(1) PCB全般に関する 相談窓口の設置

- ・PCB 廃棄物に関する日常の問合せ等への対応
- ・自治体関係者や一般事業者等からの相談を受付

(2) 掘り起こし調査の 相談窓口の設置

- ・調査票の記入方法等に関する問合せ等への対応

(3) 現地調査及び立入 検査の支援

- ・自治体施設の現地調査や事業者への立入検査へ同行
- ・PCB含有の電気工作物の見分け方の説明、助言
安定器の設置場所、見分け方の説明、助言、調査の実演

専門家 派遣

(4) 自治体担当者向 け説明会

- ・保健所、施設課、学校教育課等の職員を対象に実施
- ・内容は、PCB含有の電気工作物、安定器等の掘り起こし、
判別方法など、要望に合わせて調整

(5) 事業者向け説明 会

- ・一般事業者、保管事業者を対象に実施
- ・内容は、PCB含有の電気工作物、安定器等の掘り起こし、
判別方法など、要望に合わせて調整

- 掘り起こされた事業者に対して、自治体からの情報提供に基づきJESCOから登録を促す連絡を実施することで、登録・処理を促進。

PCB廃棄物等の適正処理を促進する周知、広報①

(1) テレビCMによる全国的な広報

・令和2年8月後半～令和3年3月末の間に随時、全国各地で放映

① 照明器具のPCB使用安定器の適正処理を促す内容

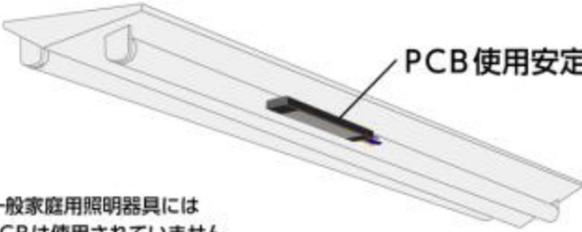
自治体の相談窓口は PCB で 検索 

古い工場やビルをお持ちの皆様へ

〇〇県の処分期間
令和3年3月31日まで **あと7か月**

廃棄物処理のお願い

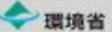
自治体の相談窓口は PCB で 検索 



PCB使用安定器

※一般家庭用照明器具には
PCBは使用されていません

〇〇県の処分期間 **令和3年3月31日**まで **あと7か月**

自治体の相談窓口は PCB で 検索 

中小企業等	中小企業等
PCB処理費用の 70%軽減 <small>※個人の場合、処理費用の95%軽減</small>	LED照明への交換費用 33%軽減 <small>※PCB含有の調査費用は10%補助</small>

〇〇県の処分期間 **令和3年3月31日**まで **あと7か月**

② PCB使用変圧器・コンデンサーの適正処理を促す内容(北九州事業地域を除く)

自治体の相談窓口は PCB で 検索 

古い工場やビルをお持ちの皆様へ

〇〇県の処分期間
令和3年3月31日まで **あと半年**

廃棄物処理のお願い

自治体の相談窓口は PCB で 検索 

昭和28～47年に国内で製造された

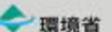


変圧器 コンデンサー

害 害

PCB使用の可能性があります

〇〇県の処分期間 **令和3年3月31日**まで **あと半年**

自治体の相談窓口は PCB で 検索 

中小企業等 **処理費用の**
70%軽減
※個人の場合は、処理費用の95%を軽減

〇〇県の処分期間 **令和3年3月31日**まで **あと半年**

PCB廃棄物等の適正処理を促進する周知、広報②

(2) 広報チラシによる周知

令和2年度LED照明導入促進事業のチラシを作成(PCB早期処理情報サイトよりダウンロードして使用)

中小企業の皆さまへ

PCB使用照明の調査・交換には費用の補助制度があります!

PCBが使用されている可能性がある照明器具の例
照明器具3ヶ月までに調剤・検査のため申請書や工場・事業場照明器具にはPCBが使用されている可能性があります。

工場・倉庫用照明器具
 オフィス・会議室用照明器具

申請期間
令和3年1月29日(金) 15:00まで

PCB使用照明器具の調査費用補助

補助 **1/10**

※上限1万円

PCB使用照明器具の交換費用補助

補助 **1/3**

※上限1万円

■ 対象事業の要件

- PCB使用照明器具の調査事業
- 令和2年3月31日以前に調査・検査された照明器具の調査
- PCB使用照明器具のLED照明器具への交換事業
- 使用中のPCB使用照明器具のLED照明器具への交換 (※廃棄したPCBは必ず適切に処理してください。)

※いずれも、PCB使用照明器具の取扱いが対象であること。

■ 補助対象

- 中小企業者
- 中小企業振興機構の法人や地方公共団体
- 個人事業主又は個人
- その他の関係法人や組織を経て事業が営まれる
- リース方式により照明器具を導入するリース会社

■ PCB使用照明器具(安定器)の処分期間

北九州・大分・豊田 3都県エリア
令和3年3月31日まで

北海道(道庁)・東京 2都府エリア
令和5年3月31日まで

お問い合わせ先
 一般財団法人 熊本県環境技術協会 toshikanikyuu.haje@nifty.com TEL:028-671-1781

環境省

--- 意外と多い照明の**エネルギー消費** ---

💡 知らないうちに、大きな損をしている?

建物のエネルギー消費量のうち照明エネルギーは、オフィスを例にとると、夏季では24%、冬季では33%も占めます。エネルギーの利用効率が高かったり、省エネルギー効果の大きなランプや照明器具、照明制御システムを採用すれば、エネルギーだけでなく、コスト削減にもつながります。

一般的なオフィスビルにおける
用途別電力消費率(※)

照明 **33%**

一般的なオフィスビルにおける
用途別電力消費率(※)

照明 **24%**

💡 省エネ=コスト削減

照明器具の省エネ率も今と昔では大きく異なり、ランプと器具を一緒に交換することで大きな省エネ効果を得られます。PCB使用照明器具がまだ使われていた頃と比べると消費電力は大幅にダウン。つまり照明器具をリニューアルする事で、**約70%の消費電力削減=コストダウン**が実現できます。

1 オフィス・会議室のコストダウン例

LEDベースライト器具

LED器具にリニューアルすることにより、同じ台数で大幅な省エネ。

旧器具 FL40E21用安定器土留器具

LEDで省エネ LED一体型器具 FL40E21用器具

消費電力

旧器具 86W×28台 =2,408W

新器具 25W×28台 =700W

年間電気料金

旧器具 約195,000円

新器具 約56,700円

2 工場・倉庫のコストダウン例

LED高天井用照明器具

高効率・長寿命LED照明器具にリニューアルすることにより、同じ台数で大幅な省エネ。

旧器具 400W×40台×10mタイプランプ

LEDで省エネ LED高天井用照明器具

消費電力

旧器具 415W×35台 =14.5kW

新器具 123W×35台 =4.3kW

年間電気料金

旧器具 約588,300円

新器具 約174,400円

※消費電力は器具1台あたりを基準とし、器具消費電力(ワット)×器具台数を計算しています。器具消費電力は器具の仕様書に記載されています。

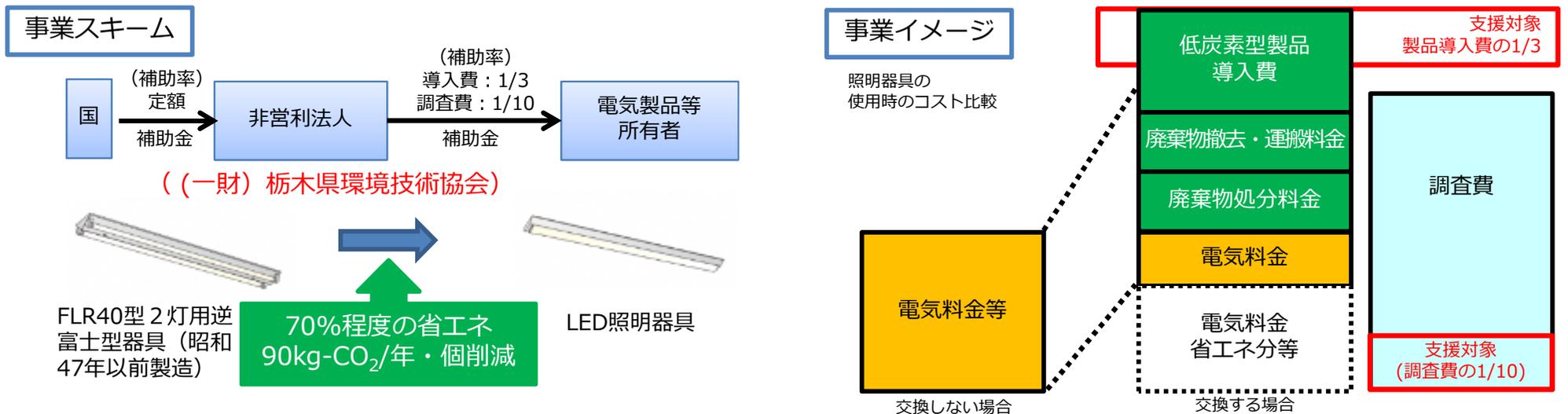
環境省

(3) 事業者向け説明会の開催

- ・令和2年10月～令和3年1月の間に、経済産業省と連携し、全国10箇所計10回の実地説明会を開催予定。
- ・新型コロナウイルス感染症への予防対策として、オンライン説明会の開催やwebで事前質問の受付も追加。

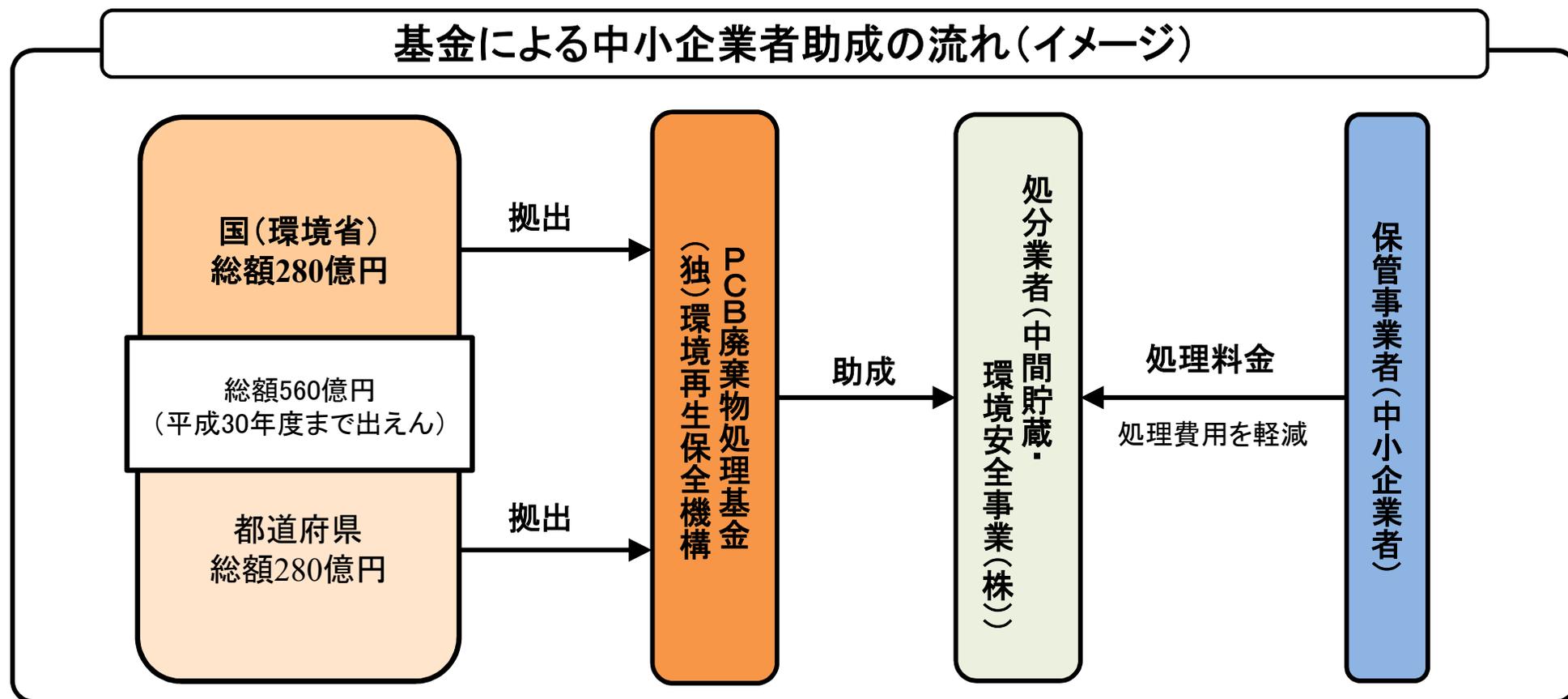
中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業

- 目的：中小企業等を対象に、PCB使用照明器具のLED照明器具への交換を支援することにより、PCB早期処理を促進するとともに、二酸化炭素の排出の抑制を図る。
- 対象事業の要件：
 - (1) PCB使用照明器具の調査事業：昭和52年3月以前に建築・改修された建物の調査
 - (2) PCB使用照明器具のLED照明への交換事業：使用中のPCB使用照明器具のLED照明器具への交換（交換にあたってはリースによる導入も補助対象とする。）
 ※いずれも、PCB使用照明器具の早期処理が確実であること。
- 補助金の交付額：
 - (1) PCB使用照明器具の調査費用の10分の1（上限50万円）
 - (2) 工事費、設備費、事務費、その他必要な経費で承認した経費の3分の1
- 補助対象：
 - ・中小企業者
 - ・中小企業規模相当の法人や地方公共団体
 - ・個人事業主又は個人
 - ・その他環境大臣の承認を経て協会が認める者
 - ・リース方式により照明器具を導入するリース会社
- 事業実施期間：**令和2年度**（※北海道・東京事業地域は令和2年度から令和4年度まで）
- 本年度の公募期間：令和2年5月7日～**令和3年1月29日（金）15時まで**



中小企業者等の負担軽減措置

- 中小企業者等が、高濃度PCB廃棄物の処分をJESCOに委託して行う場合に、その費用が軽減されるよう、PCB廃棄物処理基金から、中小企業者等の費用負担軽減に要する額を支出することとしている。
- 今般、**新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業等の経営状況の悪化**に加えて、収集運搬費用が過去10年において上昇傾向にあるという保管事業者等の費用負担に係る**諸般の事情の変更を踏まえ、交付対象等の変更**を行った。



中小企業者等の負担軽減措置(変更内容)

①新型コロナウイルスの感染拡大に係る追加助成

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月から申請月までの任意の1ヶ月間の売上が前年同月比で30%以上減少した中小企業者等及び希望する個人が対象(令和2年2月入金分まで遡及、令和3年3月末申請分まで。)
- 助成率が70%の場合は90%に、95%の場合は99%にそれぞれ引き上げることとする。**

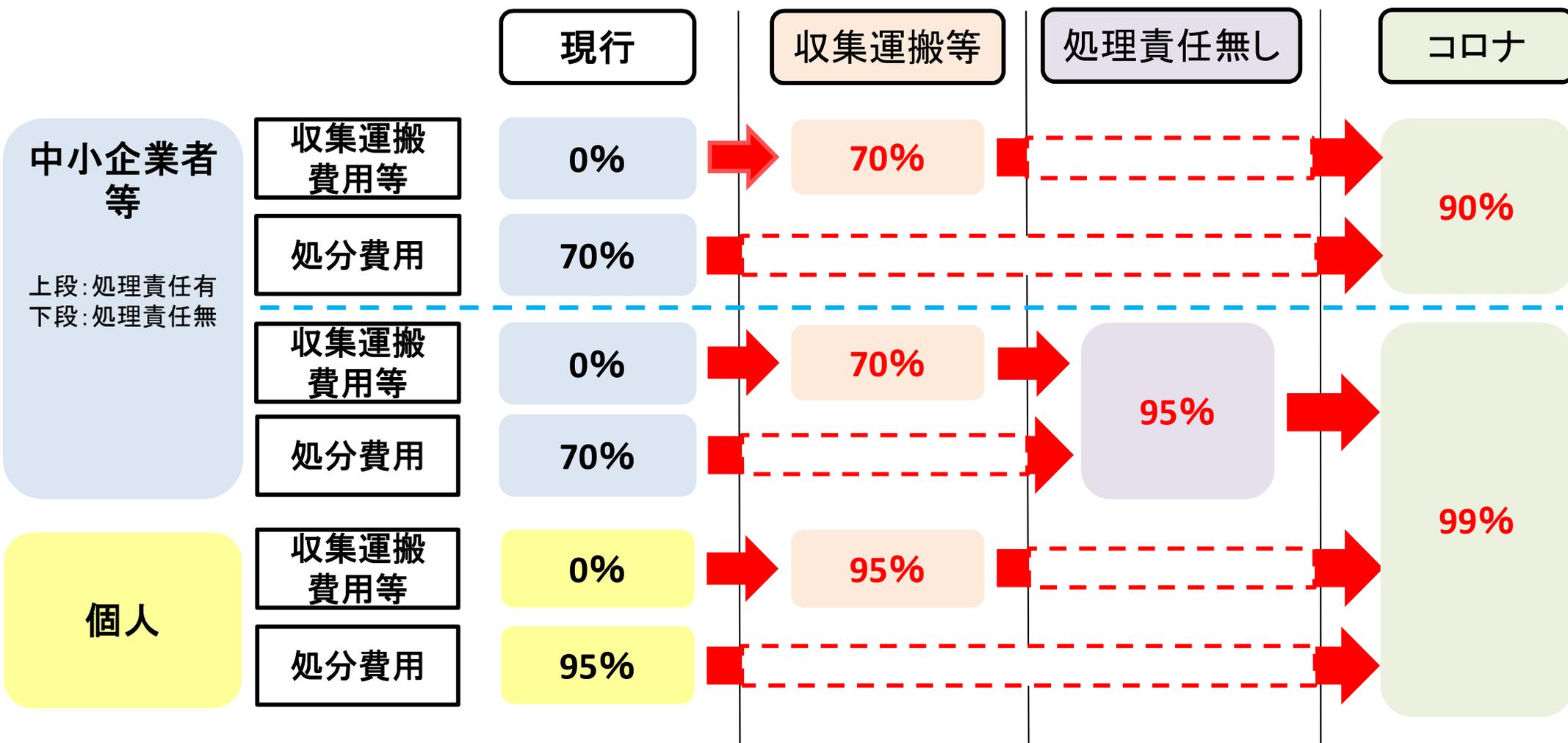
②収集運搬費用等への助成

- 従前はJESCO処理委託費のみが軽減措置の対象となっていたが、収集運搬費と漏洩防止費に対しても対象を拡大。
 - 処分委託費と同様、**中小企業者等については収集運搬費等の70%を軽減するとともに、特に費用負担能力が脆弱な個人※については、その95%を軽減。**
- ※事業を廃止して個人で保有している者等。個人事業主は除く。

③処理責任を有しない者が保管するPCB 廃棄物に適用する助成率の変更

- 高濃度PCB 廃棄物を保管しているにもかかわらず、PCB特措法の規定に照らせば処理責任を問うことが難しい者が、任意で処理委託を行う高濃度PCB 廃棄物について、より高い助成率を適用。
 - 個人と同様に、**処理料金の95%を軽減※。**
- ※従来は70%のケースが存在。

(参考) 中小企業者等の負担軽減措置(変更内容)

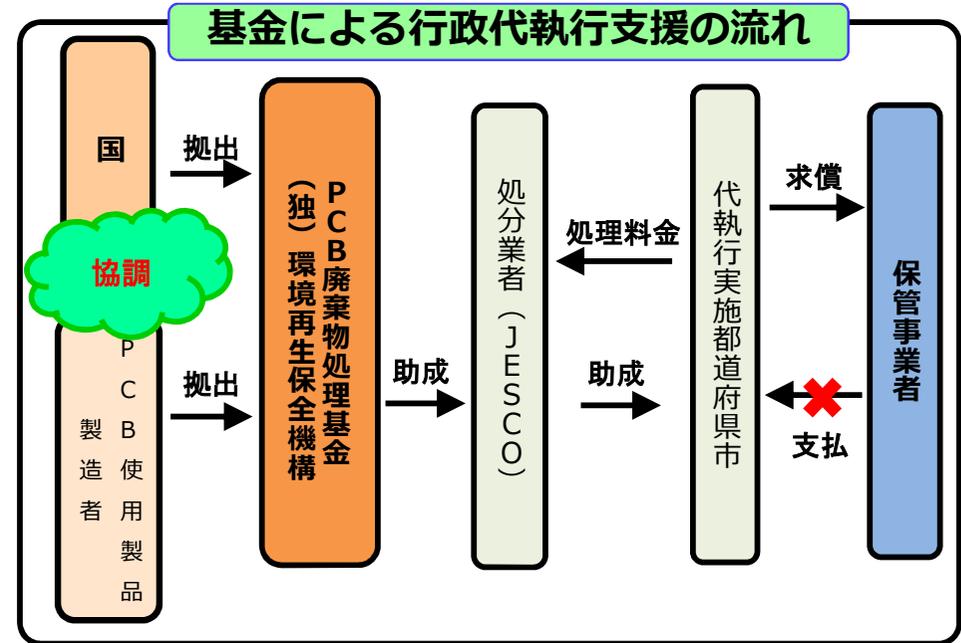
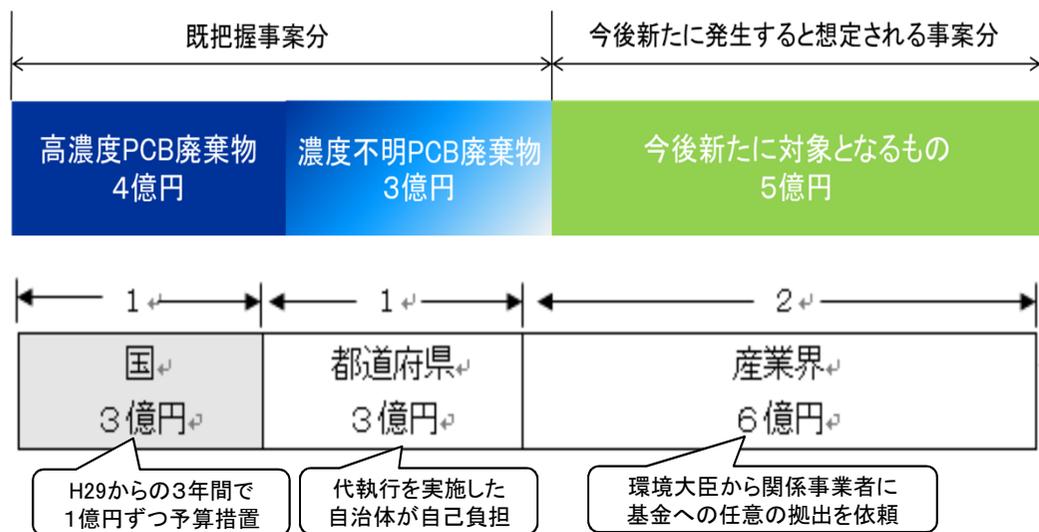


高濃度PCB廃棄物の代執行費用への財政的支援

代執行基金

- ◆ 保管事業者が破産、死去等により不存在の場合など、保管事業者からの処理費用の徴収が困難な場合に活用が可能。
- ◆ (独)環境再生保全機構に置かれている「PCB廃棄物処理基金」に国、関係事業者(PCB及びPCB使用製品製造者)が拠出しており、都道府県市が代執行による処理に要した額の75%を支援する。
- ◆ 今般、PCB特措法に加え、廃棄物処理法に基づく代執行についても同様の支援を行うこととした。

<基金の必要額の推計及び関係者の負担割合>



特別交付税措置

- ◆ PCB特措法に基づく代執行については、代執行基金による支援分を除く額(25%)のうち80% (処理費用全体の20%に相当)を特別交付税により措置
- ◆ 総務省からの照会に基づき、実績を報告することで措置される。
※廃棄物処理法に基づく代執行については現在調整中。

日本政策金融公庫における貸付制度（PCB廃棄物処理に係る運転資金）

- 制度対象：自ら保有する高濃度PCB廃棄物及び低濃度PCB廃棄物を中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）や無害化認定施設等において処理しようとする者
- 融資種類：長期運転資金（事業者が、処理せざるを得ない廃棄物に一度に多くの資金が必要な場合に、事業を継続しながら、返済していきつなぎ資金のような制度のこと）
- 貸付対象：中小事業者（PCB廃棄物の保管事業者）
- 制度創設事業部：日本政策金融公庫 中小事業部及び国民生活事業部



貸付対象とする費用の範囲（JESCOの70%補助分は除く）

- ①処理委託まで保管に係る費用
- ②処理施設までの運搬費用
- ③処分にかかる費用

貸付利率

- 高濃度PCB：特別利率③ 0.31%～
低濃度PCB：基準利率 1.21%～